【様式１号】

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　　長崎　幸太郎　　殿

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名

企画提案参加申込書

私は、IoT等活用支援事業業務委託に係る企画提案募集要項に基づき、IoT等活用支援事業業務委託の企画提案に参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| Mail |  |

［添付書類］

1. 誓約書（様式２号）

【様式２号】

誓約書

令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　　月　　日

私は、次の事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者。

２　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

３　２の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人。

４　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者。

【様式３号】

令和　年　　　月　　　日

山梨県知事　　長崎　幸太郎　　殿

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案書

IoT等活用支援事業業務委託に係る企画提案について、次のとおり応募します。

提出書類

会社概要等整理表

会社概要が把握可能な書類（会社パンフレットなど）

企画提案書（様式３号）

見積書（様式４号）

財務諸表の写し（直近のもの）

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当  者 | 所　　属 |
| 役職・氏名 |
| 所　在　地 |
| 電話番号（内線） |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ番号 |
| E-mailアドレス |

＜会社（団体）の概要＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 立 年 月 |  | 資本金（百万円） |  |
| 売上金（百万円） |  | 従業員数（人） |  |
| 山梨県との契約を行う事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関 連 会 社 |  |

※　会社概要など参考となる資料を添付してください。

＜本事業に関連する類似の取り組み実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名等 |  |
| 主な内容 |  |
| 事業名等 |  |
| 主な内容 |  |

※１　「主な内容」の欄には、実施時期を記載するとともに、過去３年間（平成２９年度～令和元年度）の実績は必ず記載してください。

※２　記入欄は必要に応じて追加してください。

**企　画　提　案　書**

*＊　青い斜体文字（この文章に使われている文字体裁）は説明文です。提案書提出時には削除して結構です。*

*＊　様式に記載された項目に添って、企画を提案してください。「・」で始まる項目については、複数をまとめて記載しても結構です。また、項目は適宜足してください。*

*＊　ページ数に制限はありませんが、補足資料等（様式自由）を活用し、簡潔な内容としてください。*

**１　応募事業者名**

**２　企画のアピールポイント**

*＊　企画内容のアピールポイントをごく簡潔に記載してください。*

**３　見積額**

**金　　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額を含む）**

※　積算の内訳は見積書に添付

*＊　参加費として徴収する金額は、見積額から差し引くこと。*

**４　企画提案**

*＊　下記の項目について、具体的に提案してください（項目は適宜足してください）。*

*＊　参考となる資料（補足資料）を適宜添付してください（A4、縦横自由）。*

**１）　企画概要**

*＊　それぞれの実施内容を簡潔に記載してください*

**①中小企業向けIoT導入支援（アドバイザーの設置及び専門家派遣等）**

**②IoT専門家人材養成講座**

**③事務局**

**２）　体制**

**①中小企業向けIoT導入支援**

**・生産性向上アドバイザー（氏名・専門分野・経歴・実務経験等）**

**・IoT導入専門家（氏名・専門分野・経歴・実務経験等）**

**②IoT専門家人材養成講座**

**・講座の実施体制**

**③事務局**

**・事務局（氏名・経歴）**

**３）　実施内容**

**①中小企業向けIoT導入支援**

**・アドバイザー及び派遣の１社あたりの派遣回数と活動想定数**

**・進捗管理（アウトプットの達成）**

**・中小企業の掘り起こし**

**・連携策など**

**②IoT専門家人材養成講座**

**・講座カリキュラム（実施日、実施テーマ、講師、ねらいと講座内容、場所）**

**・参加者の募集**

**・IoT導入専門家への登録**

**③事務局**

**・相談窓口の設置**

**・連携策など**

**４）事業スケジュール**

**５）　そのほか自主提案**

【様式４号】

IoT等活用支援事業業務委託に係る企画提案

見　　積　　書

１　事業者名

２　見積金額合計

金　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

*※ 別紙の参考資料（積算項目等）を元に積算し、内訳（様式自由）を添付*

*※ 人件費（賃金、報償費、社会保険料等）は見積金額全体の５０％以上とすること。*

*※ 機材費として徴収する金額は見積額から差し引くこと*

【様式５号】

|  |
| --- |
| 山梨県　産業労働部 成長産業推進課  E-mail: seichosangyo@pref.yamanashi.lg.jp  送付日：　令和　　年　　月　　日 |

IoT等活用支援事業業務委託に係る企画提案

**質　　問　　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | 住　所 |  |
| 所属部署名 |  | ＴＥＬ |  |
| 質問者氏名 |  | E-Mail |  |
|  | | | |

【様式６号】

取　下　願

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　　長崎　幸太郎　　様

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号 | |  |
| ファックス番号 | |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| e-mailアドレス |  |

　IoT等活用支援事業業務委託に係る企画提案募集において、関係書類を添えて企画提案申込書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。